

# かごしま あいら 市議会だより

No.35 6月定例会

令和元年8月31日発行

森林環境譲与税基金条例の制定	4
特集 宇都トンネル	6~7
19人が市政を問う	8~17
議会と語る会	18~19
政務活動費	23

加治木八景のひとつ 黒川岬  
(錦江湾上空より)

# 宇都トンネル

# 本体工事最終段階へ



▲工事の安全と着実な事業推進を

令和初の臨時会は、宇都トンネル本体工事補正予算について、工事の積算根拠や工法・進捗状況、旧町時代からの経緯や事業効果など様々な視点から白熱した議論が交わされました。

6月議会においては、幼児教育・保育の無償化、森林管理、災害復旧、請願・陳情等を慎重に審査しました。

また、開かれた議会を目指して、「議会と語る会」を開催し、市民の方々と直接対話する機会を設けました。



## 開かれた議会

- 「議会と語る会」を開催しました。  
(詳細は、18～19ページ)
- 所管事務調査の成果を報告します。  
(詳細は、20～22ページ)
- 開かれた議会を目指して、政務活動費の執行状況を報告します。  
(詳細は、23ページ)

## 請願・陳情

- 請願(教育予算措置)1件を採択しました。  
(詳細は、5ページ)
- 陳情(動物愛護)1件を採択しました。  
(詳細は、5ページ)

## 補正予算関係

**補正予算額** (臨時会・6月議会合計)  
**10億2562万円**  
(予算総額**308億6536万円**)

- 幼児教育・保育が無償化されます。
- 森林経営管理のための意向調査が行われます。
- 6月末の豪雨災害に対応する復旧事業が行われます。  
(詳細は、3ページ)

- ◆特集「宇都トンネル本体工事」  
議会での白熱した議論をお届けします。  
(詳細は、6・7ページ)

# 補正

夢と希望をはぐくむまちづくり事業



住みよい県央都市

「あいら」を目指して身近な事業をピックアップしました。

## 森林所有者意向調査

295万円

森林所有者の森林経営管理について、現状や森林経営管理の今後の考え方を把握するための、森林所有者意向調査です。

A Q 調査内容を示せ。  
初年度は、モデル地域を設定し、森林を持っている方々が、今後どのように山の管理をしていくのか意向調査を行う。

A Q モデル地区を示せ。  
また、市全体の調査に要する期間を問う。

A Q モデル地区をモデル地区とする予定である。また、市全体で251の林班がある。

意向調査は約15年で調査を終える予定である。



▲森林の適正管理や有効活用を

## まとめ

予算審査特別委員会では、補正予算について関係職員の出席を求め、現地調査を含めて詳細に審査しました。  
議員間討議・討論を行い、採決の結果、補正予算を原案どおり可決しました。

### 【議員間討議における合意事項】

- 幼保無償化という国動きは、複数の課に渡って影響していることから、施設民営化という本市の動きとあわせて「保育と教育の質」について今後も引き続き注视していく。
- 森林所有者意向調査については、所有者に制度の十分な周知を図り、調査期間短縮に努めるべき。

## 災害復旧関連補正予算

1億8556万円

6月末からの梅雨前線豪雨に伴う災害復旧に要する補正予算です。  
6月議会最終日に追加提案され、全会一致で可決しました。



▲早急な対応を

# 条例

新規条例案1件と条例改正案4件  
が提案されました。いずれも可決  
しました。



▲森林の持つ公益的機能は地球環境保全に  
大きく貢献しています。

## 森林環境譲与税基金 条例を制定

現在、世界各地で地球温暖化を起因とする異常気象による大規模災害が多発しています。森林は地球温暖化の大要因である温室効果ガス削減をはじめ多くの公益的機能を有しています。森林の持つ公益的な機能が十分に発揮できるよう、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から「森林環境税及び森林環境譲与税」を積み立てます。

が本年度から施行されました。  
森林整備、林業担い手の確保及び木材利用促進等を主な使途目的として、市に配分される「森林環境譲与税」を基金に積み立てるために条例を制定しました。

国が本年度から施行されました。  
森林整備、林業担い手の確保及び木材利用促進等を主な使途目的として、市に配分される「森林環境譲与税」を基金に積み立てるために条例を制定しました。

### 条例改正のポイント

国が本年度から施行されました。

Q 災害弔慰金を支給する遺族について、説明を求める。

A 災害弔慰金は、その死亡者により、生計を主として維持していた遺族に優先して支給します。

Q 最近の物価変動等を踏まえ「選挙の執行経費の基準に関する法律」の一部が改正されました。

これに伴い投票所経費、開票所経費及び事務費の基準が改正されたことから、選挙に関連する各職の報酬額を改正しました。

## 災害弔慰金の支給等に 関する条例の改正

自然災害により死亡した市民の遺族に災害弔慰金、障害を受けた市民に災害障害見舞金を支給します。また、災害を受けた世帯の生活立て直しのために災害援護資金の貸し付けを行います。

本年度10月に予定されている消費税及び地方消費税の引き上げに伴い、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」に規定される手数料標準額の改正がなされました。

標準額の引き上げに合わせて、消防法の規定に基づく危険物貯蔵所の設置許可申請の審査手数料

## 手数料条例 の改正

### 条例改正のポイント

本年度10月に予定され

る標準額の引き上げに

合わせて、消防法の規定に

に基づく危険物貯蔵所の設

置許可申請の審査手数料

## 火災予防条例の改正

### 条例改正のポイント

本年度10月に予定され

る標準額の引き上げに

合わせて、消防法の規定に

に基づく危険物貯蔵所の設

置許可申請の審査手数料

が改正されました。

標準額の引き上げに合

せて、消防法の規定に

# 陳情

## 動物愛護管理法に基づき、人と動物との 調和のとれた共生社会を求める陳情書

陳情者／上野 弘・平田 みのり

### 陳情の趣旨

人に捨てられた猫が繁殖し、地域住民への迷惑行為が続いている。国、県において、動物との共生を推進しています。

私たちは、地域猫と住民の共生を図るために環境整備をしながら不妊・

去勢手術をしてきました。地域猫への活動に対する助成を求めてます。子どもに生命尊厳の理念が根付くよう、動物愛護に関する教育の推進を求めます。

動物愛護条例の制定を



▲犬や猫とふれあい、命の大切さを学ぶ



### 審査の経過

陳情者は、なぎさ公園の猫を公的サポートを受けることなく、約70頭の不妊・去勢手術を行つていたこと等が確認できました。

陳情者の説明の後、生活環境課と学校教育課に出席を求め、審査しました。

陳情事項の基となる「動物愛護条例の制定」が不可欠との共通認識から議員間討議を試みました。条例ができることで、市民も行政も意識・行動が変わつくる等、幅広い意見がありました。

### 審査の結果

全員賛成で採択しました。

## 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請

請願者／中村 茂 紹介議員／本村 良治

# 請願



### 請願の趣旨

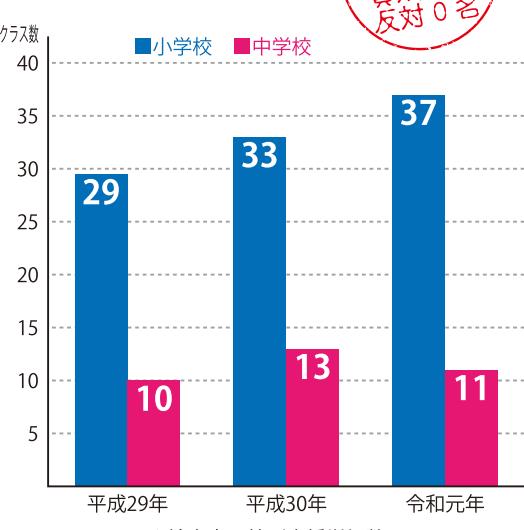
子ども達の豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが必要です。特別支援学級在籍の児童生徒が増加し、交流学級では40人を超える学級活動などが常態化しています。教職員の定数改善が必要です。

また、離島・山間部の多い鹿児島県においては複式学級が多く、単式学級で学ぶ子ども達と比較した時、憲法が保障する教育の機会均等が保障されているとは言えません。

子ども達が全國どこに住んでいても一定水準の教育を受けるため、義務全員賛成で採択し、意見書を提出しました。

### 審査の結果

全員賛成で採択し、意見書を提出しました。



▲姶良市の特別支援学級数

# 当初の2倍以上に!? 9億2,978万円（負担金を含む）

令和元年第一回臨時会  
議案第44号

## 始良市一般会計補正予算（第2号）

### 臨時会の補正予算

工事請負費	1億9千万円
負担金	5千万円
(合計)	2億4千万円の増額
財源 交付金	1,351万6千円
過疎債	2億2,640万円

始良市で初めてのトンネル工事となつた宇都トンネルは、想定を超える湧水や落盤などで、たびたび追加工事や請負契約の変更を余儀なくされました。さらにその後の対応で、当初予定していたトンネルの壁面をコンクリートで固める（覆工）工事費を、現契約内での内容変更と、その対策費用として充てました。このため工事請負契約額に不足が生じました。

このままでは、工事が中断することが予想され、余分な経費が必要となることから、6月6日臨時会が招集されました。

臨時会では、不足する工事費の追加補正予算が提案され、13人の議員が、工法や工事費など様々な疑義に対し長時間にわたり質疑しましたが、議案はその日のうちに賛成多数で可決しました。

その後、本定例会に提案された工事請負変更契約の締結に関する議案は、産業建設常任委員会に付託され、本会議で委員長報告の後、賛成多数で可決しました。

以下は、宇都トンネル関連の議案に対し、臨時会及び第2回定例会委員会等で交わされた主な質疑と答弁の内容です。

- A Q 対策工事を内容変更で行つたのは問題で、説明不足ではないか。  
A 内容変更は、ガイドラインに沿つて行つた。

### その他の質疑

- 追加補正相当部分の工事はすでに行われているのではないか。
- 工事完了後の湧水はどうなるか。
- 瑕疵担保について、具体的対象となる事柄はどういうものか。
- 残りの工事を、鹿児島市と一本化出来なかつたのか。
- 期待する事業効果を示せ。
- 設計する前に湧水の状況をどのくらい認識していたか。
- 補正予算額のうち、交付金対象や国庫補助金が少ないがその理由は何か。
- 過疎債の充当が大幅に増えているが、他の事業に影響はないか。
- 今後も追加工事が発生する可能性はあるのか。

賛成17 反対6  
賛成多数で可決

トンネル工事という特殊性や専門用語も多く、その工法や技術等についての周知が不足していた点もある。

Q 工事費の積算根拠と今後の予定を示せ。

A 补助工法の延長と追加で1億2200万円、支保工再設置と仮設費及び経費1億1800万円の合計2億4千万円である。この内訳は、負担金と工事請負費である。

今後は、支保工の変位測定を行い、変位の終息後に覆工コンクリートの打設を行うことになる。

Q 工事の見通しが甘かったのではないか。

A 計画地上方に水位が観測され土砂崩壊場所があつたことから、鹿児島市と協議し、通常の倍以上（全7ヶ所）の地質調査を実施した。

Q 他でも同様の例があるか。

A 北薩トンネルや伊座敷・湯之元トンネルがあり、県議会で数回変更契約が議決された例がある。

その他、別記の通り多くの質疑が行われました

が、詳しい答弁等につきましては、ホームページの会議録または議会中継録画等をご覧ください。

反対討論  
工事は、早期完成を目指して推進すべきであるが、契約方法や工事管理手法について課題がある。早期完成を目指した分割発注が予算をアップさせ、内容変更による工事も議会を軽視したと言わざるを得ない。

賛成討論  
市民の安全安心を守ることになり、物流が増えることは多大の経済効果を生む。

# 特集

# 宇都トンネル 4億3,699万円→

## 工事請負契約の変遷

双方が行政区域境までトンネル本体を施行（H29.11.16鹿児島市と協定締結）

● 当初契約（H30.7.13議決）

工期 H30.7.14～H31.1.29（200日間）

契約額 4億3,699万円

29年度の繰越と30年度当初予算を組み合わせた金額

（覆工はL=139mの内、29.8m）

土質が悪く仮設費が増加することが判明したが、  
追加補正予算前の金額で契約



● 第1回契約変更（H30.9.25議決）

工期（245日間）45日間の延長

契約額 5億3,498万円（増額9,799万円）

未計上分の覆工109.2mを追加（L=139m）



● 第2回契約変更（H31.2.25議決）

工期（259日間）14日間の延長

契約額 5億7,727万円（増額4,229万円）

62m付近で湧水発生、補助工法の追加



● 第3回契約変更（H31.3.22議決）

工期（383日間）124日間の延長

契約額 6億8,796万円（増額1億1,069万円）

94m地点で落盤発生、湧水による掘削補助工法の追加



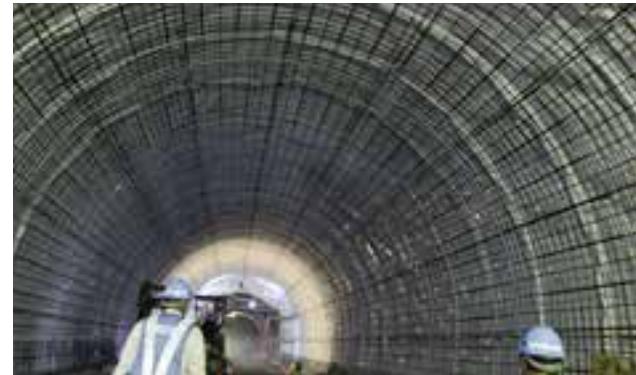
● 第4回契約変更（R元年7.12議決）

工期 H30.7.14～R元年.10.31（475日間）92日間の延長

契約額 8億7,978万円（増額1億9,182万円）

湧水や地山の含水比が高いことによるさらなる掘削補助工法の追加

97m地点で設置済みの支保工に変位が発生、再設置（縫い返し）と変位抑制のため補強ロックボルトを追加



▲覆工の着工を待つトンネル内部

## 工事費の推移



## 議案第52号 工事請負変更契約の締結に関する件 (金額増加の主内訳)

補助工法 L=42m 86,662,000円

覆工コンクリート L=124m 96,000,000円

賛成多数で可決

賛 成 22

反 対 1

**湯川 開鎖事業を行つた  
経緯があつた目木金不燃物捨て場の、水質等の検査について具体的に説明せよ。**

**市長** 昭和53年から埋め立てを開始し、平成15年1月に閉鎖工事を完了している。また、処分場の浸出水観測井戸、下流河川及び周辺井戸の水質調査等は

**湯川 平成29年度土木工事1件あたりの入札額と落札率、電子入札の状況を問う。**

**市長** 土木工事の一件当たりの入札については、消費税抜きの平均額で、およそ1714万円で平均落札率は、およそ、94・7パーセントである。



湯川 逸郎  
市民くらぶ



### 目木金

## 水質等の検査

**市長／調査は継続して良好**



▲目木金処分場の実態

継続している。

年に12回の定期検査と年1回のダイオキシン類の検査を行つており良好である。

そのうち、土木工事の電子入札による1件当たりの入札については、消費税抜きの1894万円で平均落札率は、およそ94・8パーセントである。

**湯川 入札額と落札率  
市長／消費税抜き1894万円平均落札率94・8%**

# 問う

# 一般質問



▲民営化が予定されている公立保育所



田口 幸一  
志成会



## 公立保育所

### 民間委託

**市長／令和4年4月を目指す**

施設についても民間移管方式としている。

正規職員は、本人の意向を確認しながら、人事異動による配置換え等を行うことになる。

また、一般非常勤職員

- 自治会加入
- 道路修復

は、姶良市立保育所等民営化実施計画のとおり、入所児童への影響を最小限に抑えるため、移管先事業者へ職員としての雇用を要請し、継続した保育ができるよう努める。

### その他質問

施設や保育士は、どのような取り扱いになるのか。

田口 現時点では、その後の経過はどのようになっているのか。  
市長 民営化は、令和4年4月を目指している。始良市立保育所等民営化実施計画のとおり、民間事業者が柔軟に保育ニーズに対応できるよう、

## 防災無線

### 「聞こえにくい、ハウ リング」の解消

市長／音声システムの改善で効果



国生 卓  
志成会



火災による一般廃棄物処理  
市長／例外的な事態や取り扱いを認める

国生 防災行政無線で、「聞こえにくい、ハウリング」する等の原因を解消するための取り組みを問う。

市長 指摘に対し、防災情報伝達手段の多重化・多様化と合わせ音声システムの改善を行い、一定の効果を得ている。

国生 災害弱者といわれる、特に障がい者への防災ラジオの無償配布の考えを問う。

市長 一部助成による有償配布を継続する。



▲聞こえにくい防災行政無線

# 市政を

# 19人が



本村 良治



## 幼児教育

### 無償化の範囲

市長／3歳から5歳までは全て無償



本村 良治



## 幼児教育

### 無償化の範囲

市長／3歳から5歳までは全て無償

本村 幼児教育の無償化の範囲について具体的に説明せよ。また、対象外の費目についても説明せよ。

市長 幼稚園・保育所・認定子ども園を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちは、無償化される。0歳から2歳までの子どもたちについても、住民税非課税世帯を対象として保育料が無償化される。また送迎費用給食費は対象外である。

本村 路線バスの乗り入れの検討結果はどうなったか。また、現在の運動公園へのバス路線について説明せよ。

市長 運転手不足で採算が見込めないところであります。路線バスは、始良駅近くのバス停と総合運動公園入口近くにあるバス停を1日4往復している。このことを周知させることが必要である。



▲保護者の負担が軽くなる幼児教育無償化

## 公的トイレ

### 洋式化普及

市長／今後も進める



吉村 賢一  
市民くらぶ



#### 生ごみの堆肥化

市長／費用対効果など調査研究

吉村 高齢化に伴い公的施設及び新庁舎も、これから洋式トイレの普及をすべきではない。

市長 教育施設や福祉施設など和式トイレの洋式化を年次的に進めており、今後も各施設の利用実態等を踏まえ洋式化を進めしていく。

吉村 観光始良を目指すなら温水式洗浄便座まで取り組めないか。

市長 屋外設置の公衆トイレでは盗難・破損の恐れ、光熱費の増加など維持管理や衛生上の問題を考慮してこれまで設置を見送っている。

管理者常駐施設では利用状況を見ながら整備を進める。



▲日置市の生ごみ堆肥化の例

ツ購入費に補助をして、生ごみの堆肥化による、ごみの減量化と意識の向上を図っている。市としては、ごみの削減や循環型社会の形成につながるため、市衛生協会とも連携して日置市の取り組みの状況や、費用対効果などの調査研究していく。

○火災被災された市民への対処

市長 電気式生ごみ処理機の購入費や堆肥化バケ

吉村 生ごみの別回収は、一般ゴミの減量と堆肥化も図れると思うがどうか。

市長 電気式生ごみ処理機の購入費や堆肥化バケ

○火災被災された市民への対処

## 保健福祉部と教育委員会との連携

教育長／必要に応じて行っている



岩下陽太郎  
市政クラブ始輝



### 放課後対策

## 保健福祉部と教育委員会との連携

教育長／必要に応じて行っている

#### 新・放課後子ども総合プラン

(2018(平成30)年9月14日公表)

##### 背景・課題

○現行プランにおける放課後児童クラブ、放課後子供教室の両事業の実績は、放課後児童クラブの約30万人分整備が順調に進むなど、大きく伸びているが、直近の就労率の上昇率により、東名高速を東西横断の就業率の増加が見込まれており、「小1の壁」を打破するとともに活躍空間を開拓するため放課後児童クラブの追加的な整備が不可欠な状況。

○小学校内外で両事業を行なう「一体型」の実現を、増加傾向にあるもののが目標への到達を果たしていない。一方で、施策の実情に応じて社会教育施設や医療施設等の小学校外の施設を活用して両事業を行なう多様な体験・活動を行なっている例も見られる。

#### 「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（2019～2023年）

■放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備（約122万人→約152万人）

■全ての小学校区で、両事業を一括して実施し、うち小学校内で「一体型」として1万箇所以上で実施することを目指す。

■両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。

■子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

▲新・放課後子ども総合プラン概要

教育長 保健福祉部と教

育委員会の連携は、必要こう5年間を対象とする「新・放課後子ども総合プラン」が平成30年9月に策定され、通知が届いた。姶良市の取り組みは、保健福祉部及び教育部でどのように調整・検討し、事業の実施がなされているのか。

また、放課後子供教室（姶良市では現在実施していない）の開設について、その必要性が高まれば放課後児童クラブとの連携や活動スペース及び教育活動推進員等の確保について調査し、県内他市町の取り組み状況を参考しながら検討している。

**市長**  
①企業誘致の情報  
業展開を図れ。

②港町地区の警察など  
跡地の利活用を図れ。  
③加治木庁舎は、各団

体等と連携した新たな事  
業を取り組めないか。  
①京セラ研修地として  
取得した高岡用地の活用  
を図れないか。

る。  
②市長／調査・研究する  
してていく予定。

に努めるが、用地は高低  
差があり、市での活用は  
難しいと考える。  
②民間の工場跡地は、大  
手企業が進出し操業準備  
中であり、更に企業誘致  
等を図り、県との情報共  
有に努める。  
③民間の活力を活用する  
事業手法等も十分に検討  
していく予定。

**市長** 今後は、農林業・  
商工業・観光など各産業  
がバランスよく配置され  
た就労体制を整備し、多  
様な就労が可能な方策を  
講じる必要がある。  
今後、産官学金の連携、  
さらには、新たな雇用の  
創出の調査・研究を進め



堂森 忠夫  
志成会



## 加治木地区

# 地域活性化

市長／検討していく予定



▲庁舎職員数の維持に期待

## しごとづくり事業の促進

市長／調査・研究する

堂森 しごとづくり事業  
を促進し、ひきこもり等  
の人材を生かせないか。

市長 今後は、農林業・  
商工業・観光など各産業  
がバランスよく配置され  
た就労体制を整備し、多  
様な就労が可能な方策を  
講じる必要がある。  
今後、産官学金の連携、  
さらには、新たな雇用の  
創出の調査・研究を進め



▲高齢者向けのナイトスクール



東馬場 弘  
市政クラブ始輝



## ドライブレコーダー設置

市長／調査・研究する

東馬場 ドライブレコー  
ダーカーの購入をされた方へ  
の一部補助はできないか。

東馬場 高齢者による人  
命を奪う交通事故が多発  
している。

高齢者の安全確保につ  
いて、取り組みや対策を

問う。

市長 始良警察署、市交  
通安全対策推進協議会等  
の関連団体と連携し、交  
通安全対策に取り組んで  
いる。

高齢者ドライバーによ  
る交通事故の増加により、  
免許証の自主返納の機運  
が高まっている。

自主返納を促進し、交  
通事故を減少させるため、  
関係機関と連携し、取り  
組みを進める。

# 交通安全

## 高齢者の安全確保

市長／自主返納等、関連団体と連携

○防犯灯LED化  
その他の質問

市長 関係機関の取り組  
みを参考しながら、安  
全安心なまちづくりを目  
指すため、調査・研究し  
ている。

**市長** 本市は、削減推進計画をどのように策定するか。

**市長** 県は、かごしま子相談窓口をどう考えるか。

**竹下** まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」の削減をめざす食品ロス削減推進法が、本年5月24日成立した。自治体、企業の責務や消費者の役割を定め、国民運動として問題解決に取り組みを求めている。

**市長** 今後、策定される



竹下日出志  
公明党姶良市議団



## 食品ロス

# 削減推進計画の策定

**市長／県の動向により検討**



▲食品ロスの削減に取り組む学校給食センター

## ひきこもりの相談窓口

国、県の計画策定の動向を注意しながら検討する。

**市長／本人や家族に対応**

## ○うそ電話詐欺被害防止

ども・若者総合相談センターを設置している。

**市長／本人や家族に対応**

**竹下** 国が、中高年層を対象に初めてひきこもりの実態調査を公表した。

推計約61万人のうち7割以上が男性で、ひきこもり期間が7年以上の人全體の46・7%に上り、長期化が明るみになつた。

本市では、ひきこもり相談窓口をどう考えるか。

## その他の質問

**新福** 全天候型子ども館の進捗状況を問う。

**市長** 現在、副市長を委員長に検討委員会を設置し、協議を進めている。

総合的な判断により、加治木ふれあい物産館の機能を見直し、その敷地に設置することで意見集約がなされている。

男女共同参画の視点に立った使い勝手の良い、また、提案にあるボルダリングを含め、利用者のニーズを反映した施設を目指して検討を進める。



▲加治木地区の活性化にも期待される子ども館予定地



新福 愛子  
公明党姶良市議団



# 子育て支援

**市長／加治木ふれあい物産館敷地に設置**

## 粉ミルク助成の検討

**市長／検討の俎上に載せていくたい**

「鹿児島県HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業」を開始し、対象者に粉ミルク代2万4千円を一括支給する。

鹿児島市・霧島市・南さつま市は、市独自の助

※HTLV-1とは  
ピトナ細胞白血病ウイルスの略で、血液中の白血球のひとつであるリンパ球に感染するウイルス。発症すると白血病や脊髄損傷などの重篤な病気になる。

**○婚姻届けを祝福する本市の取り組み**

成に取り組んでいる。本市も粉ミルクへの助成を検討できないか。市長 子育て支援の総合的な取り組みの中で、検討の俎上に載せていくたいと考える。

## ごみ行政

### 堆肥化し循環

市長／意識向上を図っている



峯下 洋  
市民くらぶ



防災ラジオ・防災無線の活用  
市長／局地放送として活用

峯下 防災無線のその他の活用方法と防災ラジオの普及状況を問う。  
市長 防災ラジオは、29年度から配布開始となり

○ フードドライブ・フードバンク

30年度は、一部助成による有償配布また公共施設等へ合わせて2,200台を配布。

各野外拡声子局に設置されているマイク及び野外スピーカーを利用して「局地放送」として、周辺地域へ必要な情報を周知することが可能である。



▲防災無線とラジオでOK

湯之原 庁舎建設等に、CLT（直交集成材）を含む木材活用について、どのような方針で対処する考え方か。

市長 公共建築物等木材利用促進方針に基づき、関係部長で構成する「木材利用推進連絡会議」を開催し、市が実施する事業での木材利用推進を研究していく。

湯之原 森林環境譲与税の交付概算額はどれくらいか。

また、その使途にどの

### 林業の振興策

## 庁舎建設等の木材活用の方針

市長／利用促進を図る



▲適正に間伐された杉林

森林管理の考え方を把握する意向調査を実施し、その結果を踏まえて、間伐などを含めた森林整備に取り組む予定である。

規事業として「生ごみの堆肥化の取り組み」の決定がなされたので、今後協会と連携を図り調査・研究していく。

市長 電気式生ごみ処理機の購入費と、EM菌を活用した堆肥化バケツ購入費を補助し、生ごみの堆肥化による、ごみの減量化と意識の向上を図っている。

市衛生協会の総会で新規事業として「生ごみの堆肥化の取り組み」の決定がなされたので、今後協会と連携を図り調査・研究していく。

## 日本遺産認定

### 永く続く取り組みが必要

市長／日本遺産を大事に育てていく



小山田邦弘



▲日本遺産の認定を機に地域振興、観光施策の再検討を行なう。

萩原 サボーランドパーク始良は、高齢者や障がい者施設の入所者の利用も多いと聞く。公園内での必要なベンチ・健康器具の設置、距離表示などの改善はできないか。

萩原 市内最高峰烏帽子岳703メートル整備として、草刈りやベンチ・看板の設置や登山道の整備の進捗状況及び県道登山道路入口付近への駐車場設置について問う。

○市内の海岸、潮干狩り  
解禁

小山田 日本遺産は、個別の遺産ではなく、ストーリーが認定されている。

教育長 個々の文化財を認定するものではなく、それらをパッケージにしてストーリーを開発して発信していく。これを1県9市で協議しながら、一番良い形で発信していくことに力点がおかれるのか。

市長 世界遺産登録された町などで最初の熱が続かないところもある。そういうないように施策を打つていかなければならぬ。

関係団体や地元の方々と一緒にになって、日本遺産を大事に育てていこうと考えている。

### パーキング・サボーランド

## ベンチ・健康器具の設置

市長／始良・伊佐地域振興局に要望



萩原 哲郎  
志成会



市長／本年8月中旬の完了を目指す

て、始良・伊佐地域振興局に要望するとともに、本市も簡易な丸太イスの設置を検討する。



▲健康器具等の設置で、健康維持が期待されるサボーランドパーク始良

駐車場整備は、整備費用や用地確保等の課題について今後、調査・研究していく。

市長 ウォーキング等による健康を図る場所として、休憩施設のベンチ設置と、健康器具の増設及び園路の距離表示について問う。

○市内の海岸、潮干狩り  
解禁

市長 小規模企業振興基

う。 犬伏 小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少・高齢化、競争の激化、地域経済の低迷に直面しており、売上や事業者数の減少、経営者の高齢化等の課題が山積している。本市における、小規模企業の振興に係る基本条例制定について見解を問う。

市長 今年度中の制定目指す。

○ソサエティ 5.0  
その他の質問

有川 洋美  
選挙管理委員長  
投票所のバリアフリーに努めているところである。しかし、一部の投票所において、段差の解消やスロープの設置、駐車場の確保など、バリアフ

リーア化が不十分である。これらの物理的な問題の解決には、多くの費用と時間がかかるため、職員等による人的介助で対応している。  
有川 市長の考え方を問う。先見事例を調査し、様々な立場の人たちに合わせて、投票所、環境等を整えていきたい。



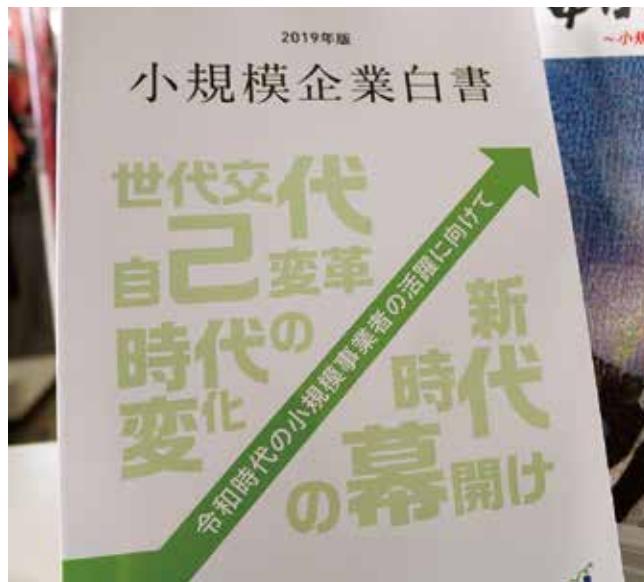
犬伏 浩幸  
市政クラブ始輝



## 小規模企業

# 振興基本条例

市長／今年度中の制定を目指す



▲小規模事業者に光を！

本条例については、その重要性を十分に認識している。

そのためには、条例制定に向けて、関係機関との協議を深める必要がある。

特に市商工会との相互連携をより一層強化し、今後の検討を進める。

犬伏 東京オリ・パラ大会へ向けた取り組みを行う。 市長 聖火リレーは、オリンピックを直接触れることで、できる限りの協力を行う。

東京オリ・パラへの取り組み  
市長／できる限り協力

有川 4月7日に実施された鹿児島県議会議員選挙において、姶良市の投票率は、47・11%で半分以上の市民が投票していない。投票率があがらないことをどのように考えられるか。

選挙管理委員長 政治への無関心・不満・不信や、レジヤーなど自分の生活を優先する人が増加しているのではないかと指摘されている。

有川 投票所のバリアフリーについて説明せよ。

選挙管理委員長 車イス用の投票記載台、点字や拡大文字による候補者名簿、点字器、老眼鏡など、障がい者や高齢の方々がより投票しやすい環境



▲期日前投票所

有川 洋美  
選挙管理委員長  
投票所のバリアフリーに努めているところである。しかし、一部の投票所において、段差の解消やスロープの設置、駐車場の確保など、バリアフ

## 投票所のバリアフリー

選挙管理委員長／一部の投票所において不十分

# 選挙

**堀** 期日前投票を含め障がい者の投票にどのような「合理的配慮」を実施しているか。

**選挙管理委員長** 代理投票や点字、郵便等の不在者投票、拡大文字、点訳音訳の公報・配布、車イス用記載台、老眼等の配慮、段差解消、人的介助で対応している。

**選挙管理委員長** 投票日より以前に相談を受け対応する。



堀 広子



## 参政権

# 障がい者への合理的配慮

選挙管理委員長／事前相談を受け対応

**高齢者の補聴器購入に助成をする**  
市長／調査・研究する



▲その人にあった記入台を

**高齢者の難聴は、認知症やうつ病の原因にもなりやすい。補聴器は、高齢者の社会参加の必需品である。難聴対策として、補聴器購入の助成はできないか。**

**選挙管理委員長** 関係団体等の意見を聞きながら、投票環境の改善に努めていく。

**選挙管理委員長** 障がい者の意思表示のどちら方が曖昧で、投票できないことがないよう、相談を事前に受ける窓口を設置し、投票のための支援はできないか。

**市長** 助成制度の考えはないが、調査・研究していく。

○重いランドセル対策  
**その他の質問**



▲歩道がなく危ない通学路



谷口 義文  
志成会



# 通学路

## 安全対策

市長／通学路合同点検を実施

**武道館建設**  
市長／継続的に検討

**谷口** 武道館建設に関する請願が、平成28年第1回定例会において、全会一致で採択されている。検討、計画内容を示せ。

○**山田校区振興**  
○**高齢運転者**

**市長** 平成30年3月に策定した「姶良市スポーツ推進計画」の基本施策の中で、「スポーツ環境の設備充実の推進」を掲げ、社会体育施設の整備を継続的に検討している。今後も、新庁舎建設や他の優先事業の動向を考慮しながら検討していく。

## 宇都トンネル

### 工事の進め方に問題

市長／マニュアルに基づく措置



和田 里志  
市政クラブ始輝



の結果を踏まえての対策であり、適切なものであると考えている。

和田 今後の工事予定と供用開始はいつか。

市長 本市の施工区間を10月末までに完成させ、本年度にトンネル本体、

○校区コミュニティや自治会、各種団体と行政の関わり、自治会未加入者問題

来年度に排水工・舗装工・照明設備工を完了予定としている。供用開始の時期は、今後の進捗状況を勘案し、鹿児島市と協議し判断する。



▲掘削が完了した宇都トンネル

7月  
豪雨

### そのとき、議会はどう動いた？

7月の豪雨では本県でも死者がでるほどの災害が起きました。市議会では大規模災害時の行動指針とマニュアルを準備しており、今回もそれに準じる形で災害対応を図りました。

#### [防災ネットでのタイムライン]

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| ●7/1 08:16 | 会議を見合わせ、自宅待機の一斉連絡   |
| 09:44      | 全員の安否確認             |
| 11:07      | 開会を11:00に判断するとの一斉連絡 |
| 11:30      | 4役会の開会              |
| 17:40      | 4役会で13:30開会を決定と連絡   |
| 17:40      | 被災状況シェア             |
| 10:28      | 災害警戒本部情報で雨量予想等を周知   |
| 17:34      | 現地調査等延期             |
| 10:28      | 災害対策本部設置。避難勧告→避難指示  |
| 17:34      | 各人、避難               |
| 09:48      | 雨量予想、避難者数の報告        |
| 09:48      | 被災状況報告              |
| 09:48      | 被害状況・避難状況の報告        |

市議会では防災ネット（連絡網）を構築し、速やかに安否確認や各地の被災状況をシェアできるようになります。今回は春先に防災ネットの運用訓練をしていましたこともあり、大きな混乱もなく情報の伝達・共有ができました。



▲防災ネットでシェアした状況写真



表彰

10 years  
anniversary

全国市議会議長会より  
議員在籍10年を迎えられた3名の議員が表彰されました。（写真右より）  
和田 里志 萩原 哲郎 本村 良治  
議員 議員 議員  
おめでとうございます。

# 第12回

# 議会と語る会

## 複合新庁舎建設で意見収集

6月8日(土)・9日(日)  
の2日間の日程で、3  
会場で開催し、複合新  
庁舎について、ワーク  
ショップ形式で意見収  
集を行いました。

3会場で80名参加い  
ただき、多くの意見を  
出してもらいました。  
参加いただいた方々、  
誠にありがとうございました。

各会場であがつた市  
民の皆さんの意見を整  
理すると、複合新庁舎  
に関する①基本構想、  
②基本計画、③まちづ  
くりに分類することができます。



### 出された主な意見

#### ①基本構想

○現在の一部分庁方式のまま、総合支所方式を継続してほしい。

○災害対応の事を考えても、各支所に職員を多く配置し、連絡体制の強化を図つてもらいたい。

○地元の要望をどのような形で決定するのか。

#### ②基本計画

○蒲生の新庁舎には、文化財展示室または歴史資料館を考えてもらいたい。

○高齢者が手続き等で本

庁へ行かず、支所で済ませられるようにしてほしい。

○蒲生公民館が解体されると聞いたので、それならば複合新庁舎には図書館・公民館を有したものにしてほしい。

※現時点では蒲生公民館解体計画はありません。



○加治木体育館の稼働率

は高い。駐車場もあり  
使い勝手がよいので、  
今後も体育館が必要だ  
と考える。

○加治木は「教育と文化

の町」のイメージから  
武道館施設がふさわし  
い。また、市民プール  
も必要。

○加治木は「教育と文化

の町」のイメージから  
武道館施設がふさわし  
い。また、市民プール  
も必要。

○案内板の設置を明確に

し、窓口が分かりやす  
いようにしてほしい。

○今までより不便になら  
ないように。

○土日・祝日も受付窓口  
がほしい。

○行政サービスを落とさ  
ず、防災の拠点になる  
よう。

○予算はいくらで、国な  
どから補助があるのか。  
また返済計画はどうな  
つているのか、行政と  
議会は市民に示して議  
論してほしい。

○本府舎は現在よりも高層  
になるが、地震は大丈  
夫か。近隣に住んでい  
ると不安である。

○大人用のおむつ交換可  
能な大きなベッドが備  
え付けされたトイレを  
設置してほしい。

○健康のための施設、遊  
びの施設など、健康寿  
命の街の顔となる庁舎  
にしてほしい。

知る職員を各支所に配  
置すべき。

○市民団らんの場も設け  
てほしい。

○費用のかからない庁舎  
を検討してほしい。

○食堂を入れてほしい。

○島津義弘公は、全国的  
に有名であり、記念館  
があれば観光の目玉に  
なる。

○新設予定の子ども館と  
椋鳩十文学記念館との  
連携を提案したい。

○インバウンドなど、若  
者が安価に宿泊できる  
ホテル施設と200人、  
300人の会合などが  
できる施設が必要。

○本府舎は現在よりも高層  
になるが、地震は大丈  
夫か。近隣に住んでい  
ると不安である。

○加治木駅周辺に庁舎を  
建設してはどうか。

○街の活性化につながる  
庁舎にしてほしい。

### ③まちづくり

## まとめ

### ③まちづくり

庁舎は「まちの顔」だ  
と市民が考えていること  
が理解できました。

ここには記載しきれ  
ないほどたくさん意見を  
いただき、市民のまちに  
対する思いを再確認でき  
ました。

#### ①基本構想

すでに内容が決定し、  
市民への広報も行われて  
います。しかし、情報が  
正確に伝わっていないと  
いうことが確認できまし  
た。

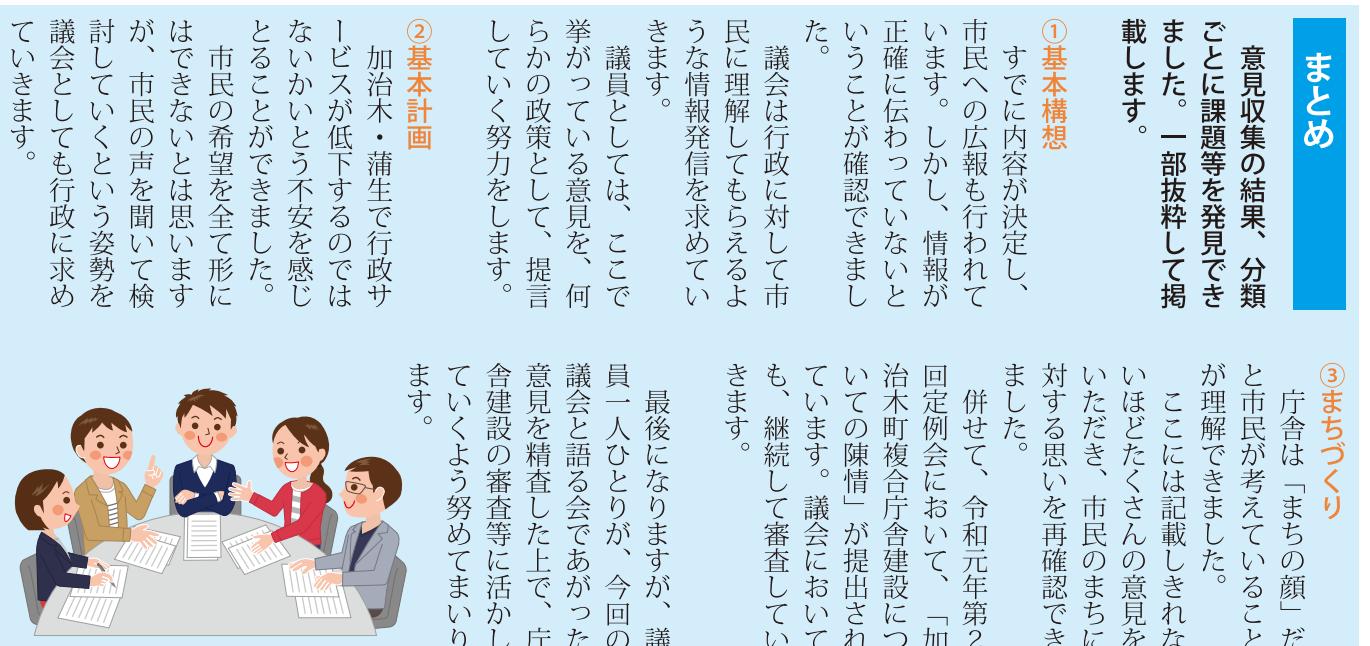
議会は行政に対して市  
民に理解してもらえるよ  
うな情報発信を求めてい  
きます。

議員としては、ここで  
挙がっている意見を、何  
らかの政策として、提言  
していく努力をします。

#### ②基本計画

加治木・蒲生で行政サ  
ービスが低下するのではないか  
という不安を感じ  
ることができました。  
市民の希望を全て形に  
はできないとは思いますが、  
市民の声を聞いて検討して  
いく姿勢を

議会としても行政に求め  
ていきます。



**視察 岩手県／紫波町  
複合新庁舎建設（オガール開発）**

オガール開発のきっかけは、12年間放置されていた土地を紫波中央駅の設置に合わせて、公民連携によって開発・活用しようとしたことです。

主な施設内容は、

- オガール開発（歯科、眼科、カフェ、居酒屋等）
- オガールベース（ホテル、バレー・ボール専用体育館、テナント等）
- 岩手県フットボールセンター
- オガールタウン（エコハウス＝環境循環住宅を集積した宅地）



オガール開発は、官と民がパートナーを組み事業を行うPPP手法の不動産投資です。

「町つくりは人ではなく不動産」とし、大学でPPPを学んだ岡崎正信氏の手腕と広いネットワーク、首長のぶれない方針と覚悟がありました。

本市の支所構想もありました。議長が検討するよう諮問。同年7月、議会改革推進会議が導入すべきと答申。その後19回のタブレット端末導入推進会議で協議を重ね、平成29年6月、原則ペーパレスでの本会議運営を開始しました。

平成29年度はペーパー削減率95%を達成、通信費も年間250万円以上削減。また、事務局の事務量も軽減されました。

課題には、操作に不安のある議員のフォローや、市民への導入効果の説明、災害時などの有効活用の検討などがありました。



**視察 秋田県／横手市  
議会ペーパレス化**

平成27年2月、議長が議会改革推進会議にタブレット端末導入の方向性を検討するよう諮問。同年7月、議会改革推進会議が導入すべきと答申。

その後19回のタブレット端末導入推進会議で協議を重ね、平成29年6月、原則ペーパレスでの本会議運営を開始しました。

平成29年度はペーパー削減率95%を達成、通信費も年間250万円以上削減。また、事務局の事務量も軽減されました。

課題には、操作に不安のある議員のフォローや、市民への導入効果の説明、災害時などの有効活用の検討などがありました。

横手かまくらエフエムは、平成23年4月設立。設立のための市補助金はありましたが、会社経営のための補助金はなく、完全な自主運営です。

ただし、市の番組放送、スポーツCM代などで年間総額939万円支出しています。

市議会は定例会、一般質問のお知らせや、議決の情報提供、本会議の放送、また議会紹介番組の放送などを行っています。

その結果、「議会でど

本市議会は講習会に参加し、ペーパレスの効果などは学んでいます。

これまで要望はしてきましたが、新庁舎建設に導入時期を合わせるという執行部側の考えを得ています。

コストの削減と資源の保全という観点から、今後もタブレットの導入を求めていきます。

**視察 秋田県／横手市  
地域FM放送**

横手かまくらエフエムは、平成23年4月設立。設立のための市補助金はありませんが、会社経営のための補助金はなく、完全な自主運営です。

ただし、市の番組放送、スポーツCM代などで年間総額939万円支出し

ています。

市議会は定例会、一般質問のお知らせや、議決の情報提供、本会議の放送、また議会紹介番組の放送などを行っています。

その結果、「議会でど



なんことをやっているのかがよくわかる」「声を聞くことでその人の人柄がわかる」などの声が届いていました。

コミュニティFM局の半数が赤字で、ここも経営は不安定でしたが、企画でリスクナー減少を防ぎ、最低限の運営はできているということでした。



## 視察

埼玉県／三郷市  
「動物愛護管理条例」制定の検討

三郷市は、東京近郊の住宅街として近年急速に進行する中で、これまで少なかつたマンションでのペット飼育や高齢者のペット飼育が増え、糞尿問題や終生飼育問題が役所に多く届くようになりました。

こうしたご近所トラブルを受け、平成27年9月議会で、飼い主や市民、役所の責任を明確にする動物愛護条例の制定を求

ました。議会では文言修正・追加された修正案が可決され、平成29年12月に施行されました。

大きな修正点は、災害時のペット同行避難を明

委員会  
レポート



条例制定後は、餌やりや糞尿問題への行政指導が的確に行われるようになります。また、飼い主の責任を学ぶ研修や子どもたちが動物愛護の精神を学ぶ機会が増していくようです。

50年前の五輪を機に東京では野犬が消えたとも言われています。

今、東京近郊で動物の適正飼養に向け、愛護条例の制定が進むことを考えると、五輪が単なるスポーツの祭典ではなく、これから暮らしや、まちづくりを考える契機であることがわかります。

役所も苦情が増えていることから直ちに条例制定の検討に入り、条例案を策定して、環境審議会での検討、パブリックコメント実施を経て、平成28年12月議会に条例案が上程されました。

市制10周年を迎える本市でもこれらの暮らしやまちづくりを考える1つの軸として条例制定を検討したいと思っています。

記したことでした。これにより、役所では避難所運営マニュアルの見直しや施設整備にも取り掛かりました。

磐田市は合併後、公共施設の再配置に取り組んできました。市内5館の図書館も整理を検討しましたが、住民感情も考慮し、子どもを軸にした複合施設「ひと・本の庭にこつと」として活用しました。「にこつと」には、3つの機能があります。

①相談機能 保育士や保健師が子育てや孫育て、子どもの目線の相談になります。

②図書館機能 本が借りられ、児童書もたくさんあります。市内の図書館と連携し、予約・受け取りもできます。

行政機能や市民サービスを複合化する施設開発は今後、本市でも重要課題ですが、テーマを絞り込む（磐田市は子ども）ことも大事な視点だと思われました。

認める部活動として運営しています。

指導者は、市の体協やヤマハ発動機から派遣され、専門的な指導が行われています。

これにより希望する部活動が学校にない生徒も各種大会に参加可能となり、各方面から学校部活動の枠を超えて、企業や地域とのスポーツ連携を進める取り組みとして注目されています。

視察  
静岡県／磐田市  
スポーツ部活



磐田市は複合施設（庁舎）

に関する情報や、図書の紹介、講座の開催などをしています。

児童館や子ども図書館に子育て支援センターを取り込んだイメージで、飲食スペースやハローワークの窓口もあり、子どもたちを遊ばせながら、各種相談ができます。



磐田市では中学校に希望する部活がない生徒に

対し、運動・スポーツをする機会を確保する「スポーツ部活」を実施しています。

これは静岡県のモデル事業で、陸上とラグビーで希望者を募り、学校も

本市でも小規模校に希望する部活がなく、部活のために学校をかわる実態もあり、今後このようなモデル事業を検証していく必要があります。

本市でも希望する部活がなく、部活のために学校をかわる実態もあり、今後このようなモデル事業を検証していく必要があります。

# 産業建設 常任委員会

農林水産業から道路、  
住宅まで、ハードもソフト  
もまちづくりします

委員会  
レポート



## 視察

茨城県／つくば市  
CLT実験棟



CLT公的助成制度

建築コストはRC、S  
造りと変らず、輸送が容  
易と言っています。  
CLTは「環境負荷が  
少ない」「工期が短い」

CLTは、クロス・ラ  
ミネーティッド・ティン  
バーの略称で、挽き板を  
並べた層ごとに直交する  
ように重ねてできた大版  
のパネルで、新しい木質  
構造用材料です。

耐火性、耐震性に優れ、  
水には弱いものの、耐久  
性は他の工法と変わりま  
せん。

「軽い」等の利点があり、  
森林資源の循環を促すと  
されています。

条例の制定・改正で土  
砂等の隣接地への崩落の  
防止、河川への土砂流出  
や調整池の維持が図られ  
ているなどの効果があり  
ます。

下妻市では次に庁舎建  
設設計画も調査しました。  
仮設庁舎を造らず、効  
率化・集約化・複合化に  
徹し、床面積を削減。さ  
らに、一括発注で建設費  
を削減する計画です。  
基本設計先行型のデザ  
インビル方式でコスト  
と工期を削減し、工夫し  
ています。

視察  
茨城県／下妻市  
建設残土条例

視察  
東京都／町田市  
まちピカ町田くん

視察  
東京都／町田市  
里山環境保全

視察  
東京都／町田市  
農業就業者支援

市民が道路の不具合を  
通報できるアプリ「まち  
ピカ町田くん」を昨年4  
月導入。年間695件の  
通報が寄せられました。

スマホのカメラ・GP  
S・メール機能を利用し、  
即座に通報できます。

遠景・近景写真で道路  
や遊具、街区表示板等の  
不具合も通報できます。

今まで電話・来庁して  
場所特定に15～20分要し  
ていましたが、5～10分  
以内に特定できるよう  
なりました。

費用はシステム構築費  
88万円。使用料・保守料  
11万円／月です。



建設残土への対策が  
不十分なケースが発生  
しないよう、始良市も  
条例を検討する必要が  
あると考えます。

丁寧に里山が管理さ  
れている様子が伺え、  
有害鳥獣対策と合わせ  
て始良市も見習ってい  
くべきと考えます。



まちベジマップは直  
売所等記載しており、  
すぐに真似できるもの  
です。

町田市では、1000  
haの丘陵地帯の2か所で  
「町田市里山環境保全・  
活用等事業」の協定を結  
んだ団体に「里山環境保  
全活動団体の支援に関する  
要綱」に基づき補助金  
を交付しています。

田畠の耕作や収穫体験  
を実施したり、散策路の  
清掃や巡回、竹や樹木の  
伐採、間伐材を利用した  
炭焼き、木柵設置などを  
しています。

新たな取組として山林  
バンク事業を来年度本格  
的に導入予定です。

手入れが行き届かない  
地権者との橋渡しを行う  
取り組みとして注目され  
ています。

さらに、耕作権が付か  
ない農地の貸し借りの斡  
旋もしております、およそ17  
haの実績があります。  
農産物直売所、収穫体  
験農園や、イベントを紹  
介するまちベジマップで  
も支援しています。

# 政務活動費

## 平成30年度 総額64万円交付

政務活動費とは、市議会議員が調査研究を行うために必要な経費として、会派または議員に対し交付されるものです。

姶良市では、平成30年5月から「地方自治法」及び「姶良市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき交付しています。月額3万円を上限に上半期（4月から9月まで）と下半期（10月から3月まで）の2回に分け、前払い制ではなく、実績に基づく精算払い（後払い）で交付しています。

下記のとおり、平成30年度分の活動内容と請求（実績）額を報告します。詳しい活動内容と実績等は、姶良市HPに掲載しておりますので、そちらでご確認ください。

会派・無会派議員 (会派構成人数)	平成30年度 申請額	平成30年度（5月～3月） 政務活動概要	平成30年度 請求（実績）額
公明党姶良市議団 (2人)	660,000円	・11月22日～23日 調査研究活動 福岡県久留米市「まち旅事業・まち旅博覧会」 福岡県福岡市「女性活躍シンポジウム」 ・2月15日 調査研究活動 大分県別府市「おくやみコーナー」	52,707円
市政クラブ始輝 (8人)	1,440,000円	・11月21日 調査研究活動 熊本県益城町「防災・減災フェア」 ・1月28日～30日 調査研究活動 東京都中央区「学校統廃合と廃校の利活用」 東京都千代田区「本市課題に対する関係各省庁研修」 静岡県磐田市「中小企業・小規模企業振興基本条例」	549,080円
堀 広子	330,000円	・7月21日～22日 調査研究活動 福岡県福岡市「地域・くらしに憲法をいかす」 福岡県福岡市「子どもの育ちと自治体政策」 ・8月24日～25日 鹿児島県鹿児島市「生活保護問題議員研修会」	46,105円

※志成会（7人）及び無会派議員6人は請求がなかったため、掲載しておりません。

※平成30年度の報告になるため、現在の会派などの構成とは異なります。

政務活動費の導入に伴いパブリックコメントの募集を行い、多岐にわたるご意見やご提言をいただきました。多くのコメントが、議員活動の活性化及び資質向上、並びに適正な経費の執行を求めるものでした。私たち市議会議員一人ひとりが市民の負託にこたえられるよう政務活動の充実を図っていく所存です。

